

半 期 報 告 書

事業年度	自	平成26年 4 月 1 日
(第 3 期中)	至	平成26年 9 月 30 日

新関西国際空港株式会社

E27012

目 次

頁

第3期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	7
4	【事業等のリスク】	7
5	【経営上の重要な契約等】	7
6	【研究開発活動】	7
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3	【設備の状況】	10
1	【主要な設備の状況】	10
2	【設備の新設、除却等の計画】	10
第4	【提出会社の状況】	10
1	【株式等の状況】	10
(1)	【株式の総数等】	10
(2)	【新株予約権等の状況】	10
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4)	【ライツプランの内容】	10
(5)	【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(6)	【大株主の状況】	11
(7)	【議決権の状況】	11
2	【株価の推移】	11
3	【役員の状況】	11
第5	【経理の状況】	12
1	【中間連結財務諸表等】	13
(1)	【中間連結財務諸表】	13
①	【中間連結貸借対照表】	13
②	【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	15
③	【中間連結株主資本等変動計算書】	17
④	【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19
(2)	【その他】	36
2	【中間財務諸表等】	37
(1)	【中間財務諸表】	37
①	【中間貸借対照表】	37
②	【中間損益計算書】	39
③	【中間株主資本等変動計算書】	40
(2)	【その他】	44
第6	【提出会社の参考情報】	45
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	46
	[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	新関西国際空港株式会社
【英訳名】	NEW KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 圭一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	56,169	74,185	78,848	126,827
経常利益 (百万円)	11,463	15,991	15,871	21,877
中間（当期）純利益又は 当期純損失（△） (百万円)	6,948	9,691	△2,652	23,934
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,069	12,127	△6,562	28,057
純資産額 (百万円)	762,100	793,546	753,031	780,976
総資産額 (百万円)	1,986,212	1,984,475	1,971,021	1,985,233
1株当たり純資産額 (円)	51,007.00	53,488.16	50,371.11	52,560.64
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額（△） (円)	635.89	886.96	△323.34	2,190.47
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.06	29.45	27.92	28.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,173	24,096	46,034	43,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,334	△3,112	△9,427	△16,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,357	△11,520	△79,063	△19,882
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 (百万円)	41,226	26,534	10,358	17,043
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,076 (451)	1,901 (1,762)	1,027 (426)	1,876 (1,739)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期中及び第3期中並びに第2期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。）に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）及び(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、第1期の主要な連結経営指標等は、主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。なお、当期純損失の計上は、主に統合法附則第3条第3項に基づく関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）との吸収分割に係る分割移転損失23,048百万円を計上したことが主な要因であります。

5. 第2期において、平成25年10月1日をみなし取得日として大阪国際空港ターミナル㈱（以下、「第一部 企業情報」において「OAT」という。）の株式を取得し、新たに同社及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲（以下、「第一部 企業情報」において「OATグループ各社」という。）に含めております。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7. 当社は、第2期中が半期報告書提出初年度であるため、第1期中は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	55,786	60,588	78,066	112,749
経常利益 (百万円)	4,026	4,801	7,661	5,841
中間(当期)純利益 (百万円)	2,437	2,870	3,926	3,489
資本金 (百万円)	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	10,926,664	10,926,664	10,926,664	10,926,664
純資産額 (百万円)	559,405	563,751	556,967	560,456
総資産額 (百万円)	1,123,903	1,203,514	1,081,600	1,161,787
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.77	46.84	51.49	48.24
従業員数 (人)	397	403	387	403
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(50)	(55)	(53)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、統合法に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港㈱(現 関西国際空港土地保有㈱)及び(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、第1期の提出会社の経営指標等は、主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 当社は、第2期中が半期報告書提出初年度であるため、第1期中は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	O A Tグループ	合計
従業員（人）	825 [150]	217 [266]	5 [1]	854 [1, 345]	1, 901 [1, 762]

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	403 [50]
---------	----------

（注） 1．従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員（20人）は含まれておりません。

2．臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

（3）労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きも見られましたが、設備投資の増加傾向や、個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

航空業界におきましては、平成25年に訪日外国人旅客が初めて1,000万人を突破した勢いが持続しており、平成26年1月から9月までの累計では既に973万人を記録する等、アジアの国々を中心として、昨年を上回るペースで推移しています。

このような中、関西国際空港におきましては、国際線発着回数は、旺盛なインバウンド需要を背景とした、中国、台湾、香港方面における新規就航、増便等により、開港以来過去最高となりました。また、国内線発着回数についても、引き続き、LCCの新規路線就航・増便等により、上半期として3年連続で前年を上回りました。

商業分野につきましては、外国人旅客数が過去最高となったこともあり、免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等を中心に売上が増加いたしました。また、関西国際空港開港20周年の節目を迎える平成26年9月4日には、第1ターミナルのリノベーション第1次オープンを行ない、韓国コスメを主に扱う「LOTTE DUTY FREE by KAA」や、ブランドブティック（3店舗）、訪日外国人をターゲットとしたお土産店「和-NAGOMI」等の開業に加え、24時間営業のコンビニエンスストアをオープンさせる等、機能面の向上も図りました。平成27年3月にはグランドオープンを予定しておりますが、「魅力ある商業エリア」を創造し、増加する外国人旅客のニーズを確実にとらえ、商業事業の更なる増収につなげてまいりたいと考えております。

大阪国際空港におきましては、航空機発着回数においては、発着枠の上限もあり前年並みとなりましたが、旅客数につきましては、長距離便の増便もあり、関西国際空港での国内線旅客数がLCC効果により増加する中でも、着実に増加しております。

これらの結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の営業収益は74,185百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益21,793百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は15,991百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(空港運営事業)

関西国際空港の航空機発着回数は、旺盛なインバウンド需要を背景とした、中国、台湾、香港方面における国際線の新規就航、増便等、また、前年に引き続き、国内線LCCの新規路線就航・増便等に伴い、関西国際空港全体の発着回数は7.1万回と前年同期比8.8%増となりました。

大阪国際空港の航空機発着回数は、発着枠の上限もあり、7.0万回と前年並みとなりました。

航空旅客数については、中国・台湾・香港等のアジア地域を中心に訪日客が過去最高となったことに伴い、関西国際空港における旅客サービス施設使用料収入等が増収となった一方、大阪国際空港において運航機材の変更等に伴う着陸料収入の減収や滑走路の修繕等により、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は38,260百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は12,446百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(商業事業)

商業事業では、外国人旅客数が開港以来最多になったこともあり、免税店売上や物販店売上など直営事業収入を中心に好調に推移したことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は19,690百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は6,821百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は2,007百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は312百万円（前年同期比142.7%増）となりました。

(OATグループ)

OATグループでは、当中間連結会計期間においても、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んできたことから、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は、14,227百万円、セグメント利益は2,211百万円となりました。

なお、平成25年度下半期よりOATグループ各社を当社の連結対象としたことから、前年同期比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は26,534百万円（前連結会計年度末残高17,043百万円）で、期首より9,490百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24,096百万円となりました（前年同期は18,173百万円の獲得）。これは主に、LCCをはじめとした新規就航・増便により、夏期の国際線スケジュール便数が過去最高となるなど、好調な航空需要に伴う税金等調整前中間純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,112百万円となりました（前年同期は1,334百万円の獲得）。これは主に、第1ターミナルリノベーション工事や運用管理業務支援システム更新等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11,520百万円となりました（前年同期は11,357百万円の獲得）。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が90,831百万円となる一方、借入金・社債による調達が79,311百万円となったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、主として空港運営事業、商業事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
空港運営事業 (百万円)	38,260	101.4
商業事業 (百万円)	19,690	119.2
鉄道事業 (百万円)	2,007	105.6
OATグループ (百万円)	14,227	—
合計 (百万円)	74,185	132.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 平成25年度下半期よりOATグループ各社を当社の連結対象としたことから、報告セグメント「OATグループ」の前年同期比は行っておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、開示を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸(株)	6,148	10.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(3) コンセッションの実施について

統合法において、当社は両空港に係る公共施設等運営権の設定を適時に、かつ、適切な条件で実施することとされており、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」においても、可能な限り速やかにコンセッションの実現を図ることとされております。

当社は、出来るだけ速やかなコンセッションの実施に向け、中期経営計画の実行による事業価値の向上を前提に必要な準備を進めており、平成26年7月25日に運営事業の概要やスケジュールなどを盛り込んだコンセッションに係る実施方針を公表し、同年9月26日に「特定事業の選定」を行い、同年10月21日より関心表明を受け付けております。また、関心表明書を受け付けた者に対して、同年11月12日より募集要項等の配布を開始しました。

なお、コンセッションの実施については、市況や買い手の状況等に影響されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は1,984,475百万円、負債合計は1,190,929百万円、純資産合計は793,546百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は49,476百万円で、前連結会計年度末より11,439百万円増加しており、固定資産は1,934,999百万円で前連結会計年度末より12,197百万円減少しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,549,576百万円、建物及び構築物が351,225百万円であります。資産合計は1,984,475百万円で、前連結会計年度末より758百万円減少しております。

(負債の部)

負債合計は1,190,929百万円で、前連結会計年度末より13,327百万円減少しております。このうち、有利子負債については、社債が1,239百万円増加したものの、短期借入金800百万円、長期借入金が11,688百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で11,291百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は793,546百万円で、前連結会計年度末より12,569百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当社は、前連結会計年度において、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、新たにOATグループ各社を当社の連結対象としたため、前中間連結会計期間の業績には、OATグループ各社の業績は含まれておりません。

① 営業収益

当中間連結会計期間における営業収益は74,185百万円と、前中間連結会計期間に比べ18,015百万円の増収となりました。これは主に、外国人旅客数が過去最高となったことや、LCCをはじめとした新規就航・増便等により、旅客サービス施設使用料収入や免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等が好調に推移したことによるものであります。

② 営業費用

当中間連結会計期間における営業費用は52,392百万円と、前中間連結会計期間に比べ13,367百万円の増加となりました。営業費用の内訳は、売上原価12,576百万円、施設運営費19,790百万円、販売費及び一般管理費7,410百万円及び減価償却費12,615百万円であります。

③ 営業利益

以上の結果、当中間連結会計期間における営業利益は21,793百万円と、前中間連結会計期間に比べ4,648百万円の増益となりました。

④ 営業外損益

当中間連結会計期間における営業外収益は、政府補給金収入等により1,143百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については6,945百万円となりました。

⑤ 経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間における経常利益は15,991百万円と前中間連結会計期間に比べ4,528百万円の増益となりました。

⑥ 特別損益

当中間連結会計期間における特別損益は、特別利益に38百万円、特別損失に378百万円計上いたしました。特別利益の主な内容は寄付金受入額20百万円であり、特別損失の主な内容は固定資産除却損372百万円であります。

⑦ 当期純利益

以上により、税金等調整前中間純利益は15,651百万円となり、また法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、中間純利益は9,691百万円と前中間連結会計期間に比べ2,743百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・除却・売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年12月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,926,664	10,926,664	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定めはありません。 ・当社の株式を譲渡により 取得するには、取締役会 の承認を要する旨定款に 定めております。
計	10,926,664	10,926,664	—	—

(注) 発行済株式数は全て現物出資（統合法に基づく国（国土交通大臣及び財務大臣）並びに(独)空港周辺整備機構からの現物出資額 資産 554,905百万円、負債 1,864百万円（平成24年7月1日現在帳簿価額））によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	10,926,664	—	300,000	—	253,041

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	10,000,843	91.53
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	925,821	8.47
計	—	10,926,664	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,926,664	10,926,664	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,926,664	—	—
総株主の議決権	—	10,926,664	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、当半期報告書の提出日までの執行役員（取締役を除く）の異動は、次のとおりであります。

(新任執行役員)

役 名	氏 名	職務内容	就任年月日
執行役員	田中 豊	安全推進、地域調整担当	平成26年9月1日

(退任執行役員)

役 名	氏 名	職務内容	退任年月日
執行役員	藤島 昇	安全推進、地域調整担当	平成26年8月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,357	20,857
売掛金	8,373	8,536
有価証券	2,654	8,753
たな卸資産	1,913	1,961
その他	7,738	9,366
流動資産合計	38,036	49,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 355,681	※1,※2 351,225
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 13,723	※1,※2 12,942
土地	1,550,047	1,549,576
建設仮勘定	10,521	5,177
その他（純額）	※2 2,461	※2 2,812
有形固定資産合計	1,932,434	1,921,734
無形固定資産	707	724
投資その他の資産		
投資有価証券	9,132	7,522
関係会社株式	879	853
退職給付に係る資産	363	414
その他	3,678	3,751
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	14,054	12,540
固定資産合計	1,947,196	1,934,999
資産合計	1,985,233	1,984,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,702	1,873
短期借入金	800	—
1年内償還予定の社債	※3 93,807	※3 81,399
1年内返済予定の長期借入金	40,634	42,313
未払法人税等	3,389	3,964
賞与引当金	969	996
ポイント引当金	16	18
その他	19,465	16,810
流動負債合計	160,783	147,377
固定負債		
社債	※3 705,712	※3 719,358
長期借入金	324,484	311,116
退職給付に係る負債	4,584	4,351
役員退職慰労引当金	2	—
その他	8,689	8,724
固定負債合計	1,043,473	1,043,552
負債合計	1,204,256	1,190,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,041	253,041
利益剰余金	21,281	31,414
株主資本合計	574,322	584,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	△33
退職給付に係る調整累計額	28	24
その他の包括利益累計額合計	△10	△8
少数株主持分	206,664	209,099
純資産合計	780,976	793,546
負債純資産合計	1,985,233	1,984,475

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	56,169	74,185
営業費用		
売上原価	6,493	12,576
施設運営費	15,197	19,790
販売費及び一般管理費	※1 5,293	※1 7,410
減価償却費	12,040	12,615
営業費用合計	39,025	52,392
営業利益	17,144	21,793
営業外収益		
受取利息	11	31
受取配当金	—	3
持分法による投資利益	—	14
政府補給金収入	2,000	1,000
その他	124	93
営業外収益合計	2,135	1,143
営業外費用		
支払利息	7,563	6,733
その他	252	211
営業外費用合計	7,815	6,945
経常利益	11,463	15,991
特別利益		
固定資産売却益	※2 61	※2 17
寄付金受入額	※3 2	※3 20
特別利益合計	64	38
特別損失		
固定資産除却損	※4 104	※4 372
固定資産売却損	—	※5 6
特別損失合計	104	378
税金等調整前中間純利益	11,424	15,651
法人税、住民税及び事業税	2,480	3,554
法人税等調整額	△125	△29
法人税等合計	2,354	3,524
少数株主損益調整前中間純利益	9,069	12,126
少数株主利益	2,120	2,434
中間純利益	6,948	9,691

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	9,069	12,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	—	1
中間包括利益	9,069	12,127
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,948	9,692
少数株主に係る中間包括利益	2,120	2,434

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	△2,652	550,388
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	253,041	△2,652	550,388
当中間期変動額				
中間純利益			6,948	6,948
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,948	6,948
当中間期末残高	300,000	253,041	4,295	557,336

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	202,643	753,031
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	—	—	—	202,643	753,031
当中間期変動額					
中間純利益					6,948
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	2,120	2,120
当中間期変動額合計	—	—	—	2,120	9,069
当中間期末残高	—	—	—	204,764	762,100

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	21,281	574,322
会計方針の変更による 累積的影響額			441	441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	253,041	21,723	574,764
当中間期変動額				
中間純利益			9,691	9,691
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	9,691	9,691
当中間期末残高	300,000	253,041	31,414	584,456

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△38	28	△10	206,664	780,976
会計方針の変更による 累積的影響額			-		441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△38	28	△10	206,664	781,418
当中間期変動額					
中間純利益					9,691
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4	△3	1	2,434	2,436
当中間期変動額合計	4	△3	1	2,434	12,127
当中間期末残高	△33	24	△8	209,099	793,546

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,424	15,651
減価償却費	12,040	12,615
固定資産除却損	104	372
固定資産売却損益(△は益)	△61	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	195	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△11	△35
支払利息	7,563	6,733
売上債権の増減額(△は増加)	135	△162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	171
未払金の増減額(△は減少)	△2,642	△1,795
その他	1,210	52
小計	29,603	33,762
利息及び配当金の受取額	63	35
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	30
利息の支払額	△7,448	△6,798
法人税等の支払額	△4,044	△2,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,173	24,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	1,500
有形固定資産の取得による支出	△3,455	△4,817
有形固定資産の売却による収入	4,885	570
無形固定資産の取得による支出	△14	△54
固定資産の除却による支出	△82	△347
その他	—	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334	△3,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,800	14,500
短期借入金の返済による支出	△41,100	△15,300
長期借入金の返済による支出	△13,114	△11,688
社債の発行による収入	73,773	64,811
社債の償還による支出	△47,000	△63,810
その他	△1	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,357	△11,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,867	9,490
現金及び現金同等物の期首残高	10,358	17,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 41,226	※ 26,534

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(主要な連結子会社名)

関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、新関西国際空港エンジニアリング(株)、(株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有(株)、大阪国際空港ターミナル(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、非連結子会社でありました(株)スカイデビューアカデミーは、当中間連結会計期間において清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(会社名)

日航関西エアカーゴ・システム(株)、ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

なお、持分法非適用の非連結子会社でありました(株)スカイデビューアカデミーは、当中間連結会計期間において清算終了しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② たな卸資産

商品：主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

②鉄道事業取替資産

取替法

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が27百万円増加し、退職給付に係る負債が424百万円減少し、利益剰余金が441百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1.有形固定資産の取得価格

工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	89百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	370	370

※2.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	99,586百万円	111,878百万円

※3.担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

統合法第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有㈱)の財産を社債の一般担保に供しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

統合法第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有㈱)の財産を社債の一般担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
役職員給与等	1,774百万円	3,176百万円
営業・運営委託費	922	1,064
賞与引当金繰入額	216	219
退職給付費用	90	93
ポイント引当金繰入額	—	2
貸倒引当金繰入額	—	0

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
土地	61百万円	17百万円

※ 3. 寄付金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
資産の無償譲受	2百万円	20百万円

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
建物及び構築物	0百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	16	2
その他	4	6
無形固定資産	0	1
固定資産撤去費用	82	347

※ 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
土地	一百万円	6百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	11,226百万円	20,857百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△323
有価証券 (譲渡性預金)	30,000	6,000
現金及び現金同等物	41,226	26,534

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、OATグループに係る車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,274百万円	969百万円	304百万円

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,274百万円	1,040百万円	233百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	142百万円	142百万円
1年超	162百万円	91百万円
合計	304百万円	233百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	72百万円	71百万円
減価償却費相当額	72百万円	71百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	2,628
1年超	15,244
合計	17,873

(注) 前連結会計年度については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,357	17,357	—
(2) 売掛金	8,373	8,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,774	11,826	51
資産計	37,505	37,556	51
(1) 買掛金	1,702	1,702	—
(2) 短期借入金	800	800	—
(3) 社債 (*1)	799,519	836,243	36,724
(4) 長期借入金 (*2)	365,118	316,735	△48,383
負債計	1,167,140	1,155,480	△11,659

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,857	20,857	—
(2) 売掛金	8,536	8,536	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,264	16,314	50
資産計	45,658	45,708	50
(1) 買掛金	1,873	1,873	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 社債 (*1)	800,758	839,113	38,354
(4) 長期借入金 (*2)	353,429	307,716	△45,713
負債計	1,156,061	1,148,702	△7,359

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち、これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（当中間連結貸借対照表計上額219,621百万円、時価171,256百万円、差額△48,364百万円。前連結会計年度の連結貸借対照表計上額219,621百万円、時価167,904百万円、差額△51,716百万円。）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
関係会社株式	879	853
非上場株式	12	12
合計	892	865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4,110	4,134	24
	(2) 社債	4,479	4,508	28
	(3) その他	50	50	0
	小計	8,639	8,693	53
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,002	1,001	△0
	(2) 社債	1,302	1,299	△2
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,304	2,301	△2
合計		10,943	10,995	51

当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4,308	4,331	22
	(2) 社債	4,665	4,693	27
	(3) その他	50	50	0
	小計	9,024	9,074	50
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	401	400	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	401	400	△0
合計		9,425	9,475	50

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	84	76	8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	150	150	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	235	226	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	443	511	△68
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	151	152	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	595	664	△68
合計		831	890	△59

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額 879百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 12百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	169	148	20
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100	99	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	269	248	20
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	367	439	△71
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	201	202	△1
	③ その他	—	—	—
	(3) その他（譲渡性預金）	6,000	6,000	—
	小計	6,569	6,642	△72
合計		6,838	6,890	△52

(注) 関係会社株式（中間連結貸借対照表計上額 853百万円）及び非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 12百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。「OATグループ」は、OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしており、主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っております。

当社グループは、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OATグループ各社を連結対象としたことから、前連結会計年度より報告セグメントを、従来の「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3区分に「OATグループ」を追加した4区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 4	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	37,749	16,520	1,900	—	56,169	—	56,169
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,230	—	—	—	1,230	△1,230	—
計	38,979	16,520	1,900	—	57,400	△1,230	56,169
セグメント利益	12,452	4,562	128	—	17,143	0	17,144
セグメント資産	316,808	28,076	50,042	—	394,928	1,591,284	1,986,212
その他の項目							
減価償却費	9,913	844	1,283	—	12,040	—	12,040
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,229	103	42	—	1,375	530	1,906

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない当社の土地の増加額であります。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	38,260	19,690	2,007	14,227	74,185	—	74,185
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,739	450	—	3,799	5,989	△5,989	—
計	40,000	20,140	2,007	18,027	80,175	△5,989	74,185
セグメント利益	12,446	6,821	312	2,211	21,791	1	21,793
セグメント資産	303,505	28,857	47,620	48,467	428,451	1,556,023	1,984,475
その他の項目							
減価償却費	10,037	853	1,264	459	12,615	—	12,615
持分法適用会社への投資額	—	—	—	853	853	—	853
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,903	299	36	549	2,789	—	2,789

（注） 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有㈱）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	6,148百万円	空港運営事業

II 当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	52,560円64銭	53,488円16銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	780,976	793,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	206,664	209,099
(うち少数株主持分)(百万円)	(206,664)	(209,099)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	574,312	584,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	635円89銭	886円96銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	6,948	9,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	6,948	9,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256	11,939
売掛金	7,498	7,658
有価証券	—	6,000
たな卸資産	64	33
その他	3,298	16,233
流動資産合計	21,117	41,864
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	471,603	478,404
減価償却累計額	△35,891	△46,345
有形固定資産（純額）	435,711	432,059
無形固定資産	477	479
空港事業固定資産合計	436,189	432,538
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	52,802	52,820
減価償却累計額	△4,435	△5,688
有形固定資産（純額）	48,366	47,132
無形固定資産	3	—
鉄道事業固定資産合計	48,370	47,132
各事業関連固定資産		
有形固定資産	821	821
減価償却累計額	△38	△49
有形固定資産（純額）	783	772
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	783	772
建設仮勘定		
空港事業	10,262	4,798
建設仮勘定合計	10,262	4,798
投資その他の資産		
関係会社株式	438,525	438,525
関係会社長期貸付金	205,941	236,941
その他	596	940
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	645,063	676,407
固定資産合計	1,140,670	1,161,649
資産合計	1,161,787	1,203,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	1,597
短期借入金	800	—
1年内償還予定の社債	※1 35,807	※1 34,400
1年内返済予定の長期借入金	136	99
リース債務	900	910
未払法人税等	1,250	2,189
賞与引当金	224	252
ポイント引当金	16	18
その他	28,686	27,905
流動負債合計	69,200	67,374
固定負債		
社債	※1 423,740	※1 464,384
長期借入金	55,529	55,520
リース債務	40,492	40,030
退職給付引当金	2,207	1,869
その他	10,161	10,584
固定負債合計	532,130	572,388
負債合計	601,331	639,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,415	10,709
利益剰余金合計	7,415	10,709
株主資本合計	560,456	563,751
純資産合計	560,456	563,751
負債純資産合計	1,161,787	1,203,514

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	53,885	58,581
営業費	※ 1 49,474	※ 1 52,295
空港事業営業利益	4,411	6,285
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,900	2,007
営業費	※ 1 1,428	※ 1 1,731
鉄道事業営業利益	471	275
全事業営業利益	4,882	6,561
営業外収益		
受取利息	685	859
政府補給金収入	2,000	1,000
その他	110	31
営業外収益合計	2,796	1,891
営業外費用		
支払利息	3,411	3,461
その他	241	190
営業外費用合計	3,653	3,651
経常利益	4,026	4,801
特別利益		
固定資産売却益	61	17
寄付金受入額	2	20
特別利益合計	64	38
特別損失		
固定資産除却損	104	367
固定資産売却損	—	6
特別損失合計	104	373
税引前中間純利益	3,986	4,465
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,990
法人税等調整額	△70	△395
法人税等合計	1,548	1,595
中間純利益	2,437	2,870

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合	その他利益 剰余金	利益剰余金 合		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
当中間期変動額							
中間純利益				2,437	2,437	2,437	2,437
当中間期変動額合計	—	—	—	2,437	2,437	2,437	2,437
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	6,364	6,364	559,405	559,405

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合	その他利益 剰余金	利益剰余金 合		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456
会計方針の変更による 累積の影響額				424	424	424	424
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,839	7,839	560,880	560,880
当中間期変動額							
中間純利益				2,870	2,870	2,870	2,870
当中間期変動額合計	—	—	—	2,870	2,870	2,870	2,870
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	10,709	10,709	563,751	563,751

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 子会社株式

総平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

商品：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～38年

建物附属設備 3～18年

構築物 5～60年

機械装置 2～17年

車両運搬具 2～13年

工具器具備品 2～10年

②鉄道事業取替資産

取替法

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見込み額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

②繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が424百万円減少し、利益剰余金が424百万円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について記載を省略しております。

- ・「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第8条の28を準用する中間財務諸表等規則第5条の19に定める資産除去債務に関する注記については、財務諸表等規則第8条の28第2項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第36条の3に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第1項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第53条に定める潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条を準用する中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

統合法第18条の規定により財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)

統合法第18条の規定により中間財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

2. 偶発債務

統合法附則第 7 条第 1 項の規定により、下記の会社の金融機関等からの借入及び社債調達に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
関西国際空港土地保有(株)	503,287百万円	453,653百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
有形固定資産	11,641百万円	11,762百万円
無形固定資産	108	100

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 438,525百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)

子会社株式 (中間貸借対照表計上額 438,525百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|----------------------|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度（自 平成25年4月1日
(第2期) 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録書
及びその添付書類 | (一般社債) | 平成26年7月30日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | (平成26年7月30日提出の発行登録書に係る
追補書類) | 平成26年9月5日
近畿財務局長に提出 |
| (4) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | (平成26年7月30日提出の発行登録書に係る
追補書類) | 平成26年12月5日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。